

～時代の転換～

江戸時代初期、「柳川一件（やながわいっけん）」と呼ばれる出来事があった。対馬藩家老・柳川調興が藩主・宗義成が国書を偽造したと徳川幕府に申し出た事件である。対馬藩は豊臣秀吉による朝鮮出兵の賠償を李氏朝鮮から強く求められ、当初の朝鮮使節は駿府城で徳川家康に謁見もしたが、幕府は朝鮮との交流をとくに望まず、要求にも冷ややかだったとされる。対馬藩主は対応に困り、王陵を荒らした戦犯要求に対し、罪人の咽喉を水銀で潰して差し出すなど、なりふり構わぬ工作活動を展開した。この過程で、国書の偽造、改竄を繰り返し、1609年に「己酉約条（慶長条約とも呼ばれる朝鮮との交易協定）」を締結した。この交渉や国書作成を担ったのが家老・柳川調興だった。

1635年、柳川調興が藩主の不正を幕府に申し出たことで、徳川家光は江戸在住の大名・旗本を江戸城大広間に集め、両者の直接口頭弁論を行わせた。家光は座を外して大名に出させた決裁を、“余も同議”とし、藩主は無罪、柳川は津軽に流罪となった。一見、大岡裁きのように見えるが、大名たちの一方通行裁決で、伊達政宗などの意向が強く働いたとされる。すなわち、戦国時代から続いてきた「下剋上」の風潮を終わらせ、徳川幕府安定化に寄与した事件と記録された。反面、“お国のため”、“組織のため”なら、多少の偽造や不正は許されるとの風潮を生み、今日なお、官庁の偽造事件や企業の不正事件の温床となっているとの指摘もある。

岸田新内閣が発足した。自民党は1960年代から、米民主党対応の宏池会、共和党対応の清和会、1970年代に台頭した親中派の田中派の三派体制で運営されて来たとされる。アイゼンハワーに岸信介、ケネディに池田勇人の体制がそのスタートだった。したがって、バイデン民主党政権に対しては宏池会の岸田氏で、先祖返りの妥当な選択とも言える。ただし、宏池会系政権は二度苦杯を舐め、下野させられた。一度目はクリントン大統領時の「日本の政治一党支配の終了による多党派時代（欧州型）」で、宮沢内閣だった。二度目はオバマ大統領時の「日本の政治も二大政党制（米国型）」で宏池会から分裂した麻生内閣だった。米民主党政権は理想を掲げ、しばしば強引な姿勢を執り、空回りするとされる。歴史的に良い結果になるとは限らず、民主党政権下で戦争が多いと言われる所以だ。岸田首相の初当選は1993年の宮沢内閣終了選挙。表面化はしないが、心の奥底では三回目は是が非でも回避したいとの想いがあるものと思われる。

岸田内閣は3A（安倍、麻生、甘利）に支えられた政権と見られている。党・内閣人事を見ると、細田派（清和会）との合同内閣に見える。米国外対応の自民党体制が大きく変わった可能性がある。国際的共通課題への対処が必要になったためと考えられる。代わって、田

中派以外にも浸透工作を続けて来た親中派勢力との対立構図が前面に出て来た。政策や人事のベースは20年6月に立ち上げられた自民党「新国際秩序創造戦略本部（岸田本部長）」で、21年5月には「半導体議連」（甘利会長）などが立ち上げられた。明示はしていないが、対中戦略が柱となっている。安全保障だけでなく、経済戦略でも対中戦略が重要との認識だ。総裁選では麻生派の河野太郎氏（親族の対中ビジネスが表面化）が対抗馬の代表的存在になり、細田派にも小泉純一郎元首相や福田康夫元首相等の勢力がいる。江沢民派・上海閥に近いとされる二階氏は一線から後退したが、自民党内にも一大勢力がおり、公明党も色分けは親中勢力である。今後の攻防軸は、親米・欧州協調か、親中かの闘ぎ合いが主軸になると考えられる。

中国は鄧小平氏が日本に倣った三派体制を敷いたと言われる。江沢民派・上海閥、共産主義青年団（団派）、共産党幹部の子息たちの太子党である。この三派で政権を回す体制で、現実に江沢民氏、胡錦涛氏と繋ぎ、太子党の習近平氏が国家主席に就任している。ただ、習主席は“2期十年”の不問律を壊し、来年の共産党大会で3期目を目指し、終身主席をも狙っているとされる。巨大化した経済基盤を壊しかねない勢いで、対抗勢力を衰退させている。中国も鄧小平路線が大きく変わろうとしている。

習主席は2013年9月、カザフスタンで演説し、「シルクロード経済ベルト」構想を打ち上げた。翌14年のAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議で、「一帯一路」構想として、さらに積極展開を表明した。しかし、15年8月のチャイナ・ショックで、国内経済が揺らぎ、海外展開も覇権的と批判され、17年スタートの米トランプ政権と通商摩擦に突入する。この間、中国共産党内部の権力闘争は激化する。政権転覆を狙ったとされる薄熙来事件は胡錦涛政権時代末期であるが、13年3月に習氏が国家主席に就任した後、表面化した最大の汚職事件が周永康事件である。公安部門のトップ、エネルギー産業を牛耳り、上海閥の大物とされた。同時に、高級官僚、共産党幹部の腐敗・汚職摘発が激烈となった。主に、経済界を支配する江沢民派・上海閥の追い落としと理解されている。

最近では、太子党のボスの存在とされる曾慶紅元副主席（習氏を引き上げて来たと言われる。香港や芸能界などは曾氏の縄張りと言われる）や腐敗・汚職追及で先頭に立ち盟友関係にあった王岐山副主席との対立が激化していると見られている。さらに、10月11日深夜、中国共産党中央規律検査委員会は銀行保険監督管理委員会（銀保監会）に対して2か月間の反腐敗検査を行うと発表した。検査対象は25の組織に広がり、中国人民銀行、証監会、上海・深セン取引所、大手国有銀行、不良債権受け皿会社などが含まれる。中国の金融市場は54兆ドル（6117兆円）規模とされる。巨大金融システムでの“腐敗一掃”が始まる。金融界は団派の牙城と言われ、権力抗争が全面的に広がる恐れがある。中国の「時代の転換」は佳境にある。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。